

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成18年6月27日
【事業年度】 第54期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 日亜鋼業株式会社
【英訳名】 NICHIA STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 俊一
【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町19番地
【電話番号】 06（6416）1021（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 下徳 弘幸
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 日亜鋼業株式会社東京支店
【電話番号】 03（3213）9521
【事務連絡者氏名】 取締役（東京支店駐在） 有園 文仁
【縦覧に供する場所】 東京支店
（東京都千代田区丸の内1丁目8番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	19,965,022	23,571,146	22,047,547	24,206,227	23,581,843
経常利益 (千円)	830,406	1,239,804	1,805,058	3,244,696	3,001,556
当期純利益 (千円)	230,092	1,211,372	1,405,156	1,808,329	1,810,876
純資産額 (千円)	27,998,390	29,313,491	32,541,064	35,908,872	40,524,481
総資産額 (千円)	61,240,558	58,881,420	53,062,137	59,790,282	58,751,169
1株当たり純資産額 (円)	652.99	690.61	773.44	784.07	815.90
1株当たり当期純利益 (円)	5.30	28.08	32.67	41.88	37.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.67	23.74	27.54	33.36	32.55
自己資本比率 (%)	45.7	49.8	61.3	60.1	69.0
自己資本利益率 (%)	0.8	4.2	4.5	5.3	4.7
株価収益率 (倍)	46.6	9.8	11.3	13.2	16.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,709	1,408,443	2,660,922	1,646,545	929,276
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,835	3,126,842	4,102,072	3,952,793	1,042,155
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,055,612	773,480	5,069,010	3,567,534	4,841,028
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,101,679	1,609,799	3,303,784	4,565,071	1,695,474
従業員数 (人)	576	542	522	521	480

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	16,350,965	15,587,614	15,789,842	17,773,986	18,091,215
経常利益 (千円)	946,146	1,166,179	1,406,613	2,685,263	2,486,135
当期純利益 (千円)	251,526	40,372	606,643	1,022,979	1,370,055
資本金 (千円)	8,604,068	8,604,068	8,604,068	9,554,568	10,410,568
発行済株式総数 (株)	42,890,052	42,739,052	42,739,052	47,043,444	50,957,655
純資産額 (千円)	28,029,539	28,171,433	30,585,548	33,164,202	37,339,929
総資産額 (千円)	48,465,760	47,872,450	48,728,025	52,798,885	52,431,187
1株当たり純資産額 (円)	653.72	663.69	726.93	724.12	751.72
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.80	0.60	13.77	23.32	27.89
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	5.08		11.76	18.68	24.47
自己資本比率 (%)	57.8	58.8	62.8	62.8	71.3
自己資本利益率 (%)	0.9	0.1	2.1	3.2	3.9
株価収益率 (倍)	42.6	458.3	26.8	23.8	22.0
配当性向 (%)	85.6	1,000.0	43.6	30.0	25.1
従業員数 (人)	303	290	263	281	260

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

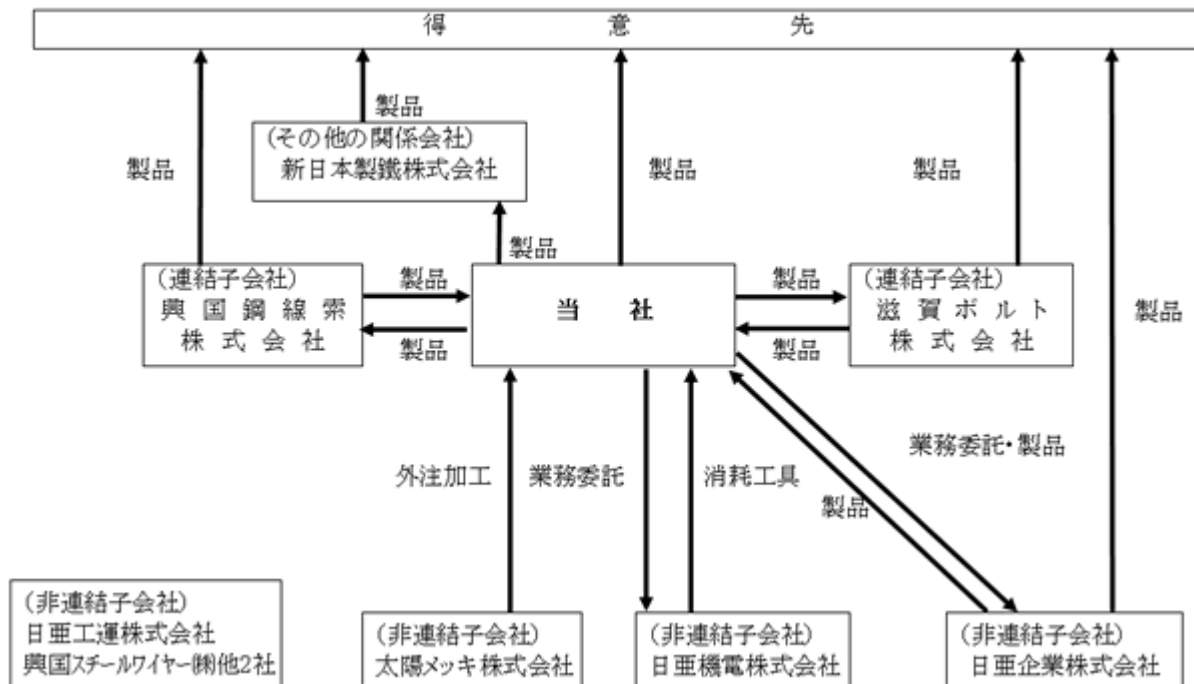
年月	概要
明治41年7月	田中亜鉛鍍金工場として発足
大正7年3月	田中亜鉛鍍金工場より資本金25万円にて日本亜鉛鍍金株式会社を創立
昭和4年4月	針金、有刺鉄線、丸釘の製造を開始
昭和10年5月	日本亜鉛鍍金株式会社より日本亜鉛鍍鋼業株式会社に商号変更
昭和14年9月	日本亜鉛鍍鋼業株式会社より日亜製鋼株式会社に商号変更
昭和27年6月	日亜製鋼株式会社より分離独立、日亜鋼業株式会社として資本金5,000万円にて設立
昭和35年6月	東京営業所開設
昭和36年4月	「日亜加工鋼業株式会社」を吸収合併し、大阪工場とする
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和37年5月	硬鋼線工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和39年6月	着色鉄板工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和43年4月	倉庫業務を中心とする間接部門の合理化を図るため「日亜工運株式会社」を資本金300万円にて設立（昭和50年10月、1,000万円に増資）
昭和45年6月	鋳螺工場竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和48年12月	北海道営業所及び九州営業所開設
昭和51年2月	福利厚生業務の管理運営の合理化を図るため「日亜企業株式会社」を資本金300万円にて設立（平成6年7月、1,000万円に増資）
昭和53年9月	東北営業所開設
昭和54年4月	東北及び北海道地区の需要家に対し規格めっき線の現地生産販売を行い流通コストの合理化と需要家サービスの徹底を図るため「東北日亜鋼業株式会社」を資本金1,000万円にて設立
昭和54年4月	名古屋営業所開設
昭和55年3月	広島営業所開設
昭和61年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和62年7月	本社新社屋竣工（兵庫県尼崎市道意町）
昭和62年9月	東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定
昭和62年12月	東京営業所を支店に昇格
平成3年5月	室蘭工場竣工（北海道室蘭市仲町）
平成3年7月	北陸営業所開設
平成7年4月	茨城工場竣工（茨城県北茨城市）
平成10年4月	東北日亜鋼業株式会社より太陽メッキ株式会社に商号変更し、亜鉛（着色）鉄板の製造を移管（平成11年5月、5,000万円に増資）
平成11年12月	北陸営業所閉所し、新潟営業所開設
平成13年3月	滋賀ポルト株式会社（資本金2億円）の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成13年7月	沖縄営業所開設
平成13年10月	設備の保守、点検業務及び外注工事の内社化を図るため、「日亜機電株式会社」を資本金3,000万円にて設立
平成13年11月	興国鋼線索株式会社（資本金4億5,000万円）の株式を取得し、当社の連結子会社とする
平成17年2月	沖縄営業所閉所
平成17年4月	中国駐在事務所（北京市）開設
平成17年10月	鋳螺工場を閉鎖し、茨城工場に移転

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社及びその他の関係会社1社により構成され、鉄鋼二次製品の製造・販売を主な業務としている。

これらの主要な事業内容及び当社グループにおける位置づけは次のとおりである。

- 子会社（連結子会社）
- 興国鋼線索株式会社 同社は鋼索製品のワイヤーロープ、特殊加工品の撚線、鋼線等の製造販売を行っている。また、当社は同社との間でめっき製品等の販売及び購入を行っている。
 - 滋賀ボルト株式会社 同社は鉄螺製品の製造販売を行っている。なお、当社は同社との間で鉄螺製品の販売及び購入を行っている。
- 子会社（非連結子会社）
- 日亜工運株式会社 当社製品の三次加工及び販売を行っていたが、平成16年9月から当社へ全事業を移管したことにより、同社との取引は現在行っていない。
 - 太陽メッキ株式会社 当社の亜鉛鉄板の加工を行っている。
 - 日亜企業株式会社 保険代理業及び当社製品の生産・出荷業務の一部ならびに販売を行っている。また、当社は同社との間でフェンス部品等の購入を行っている。
 - 日亜機電株式会社 当社の電気設備、動力設備及び機械設備等の保守管理を行っている。また、当社は同社との間で消耗工具の購入を行っている。
- 興国スチールワイヤー(株)他2社 興国鋼線索(株)の子会社であり、鋼線等の製造・販売を行っておったが、同社との取引は現在行っていない。
- その他の関係会社
- 新日本製鐵株式会社 当社が原材料を商社を通じて購入しており、また亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売している。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 興国鋼線索(株)	大阪府 貝塚市	450,000	硬鋼線材製品等 製造・販売	100	当社硬鋼線材製 品等の製造・販 売 役員の兼任等あ り	(注)1
(連結子会社) 滋賀ポルト(株)	滋賀県 甲賀市	200,000	鋳螺製品 製造・販売	100	当社鋳螺製品の 製造・販売 役員の兼任あり	
(その他の関係会 社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	419,524,979	鉄鋼・非鉄金属 等の製造・販売	被所有割合 23.8	当社製品の販売 役員の兼任あり	(注)2

(注)1. 興国鋼線索(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

売上高 5,952,572千円 経常利益 216,198千円 当期純利益 132,143千円

純資産額 2,700,665千円 総資産額 7,748,911千円

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する子会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

取扱製品部門別	従業員数(人)
普通線材製品	91
硬鋼線材製品	100
鋳螺製品	77
鋼索製品	39
全社共通	173
合計	480

(注)1. 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260	36.4	12.2	4,746,403

(注)1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、基幹労連日垂鋼業労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、平成18年3月31日現在における組合員数は280人で、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係は安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が堅調に推移し、また、雇用環境の好転に加え、個人消費が緩やかな伸びを見せるなど、景気は着実に回復の兆しがみられる。

鉄鋼二次製品業界においては、上半期は素材メーカーの原料コスト上昇による原材料価格上昇分を販売価格に概ね転嫁できたが、下半期は東アジアを中心とした輸入線材製品の入着量が急増し、さらに副原料である亜鉛価格が高騰するなど厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは全社を挙げて中期経営計画初年度の達成に向けての取り組みをおこなったが、当連結会計年度の売上高は23,581百万円と前期に比べ624百万円（2.6%）の減収となった。収益面においては鉄螺部門の茨城工場移転による生産の効率の運用、諸経費の削減等グループ全体での合理化施策を推進したが、販売数量減少に伴う生産調整の影響は否めず、営業利益は1,897百万円と前期に比べ369百万円（16.3%）の減益、経常利益は3,001百万円と前期に比べ243百万円（7.5%）の減益となった。当期純利益については固定資産売却損等特別損失が減少したことにより、1,810百万円と前期に比べ2百万円（0.1%）の増益となった。

なお、取扱製品部門の状況は次のとおりである。

普通線材製品部門

当部門は亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となり、また、前年度の災害による復旧工事の遅れ及び輸入線材製品の入着量の増加による影響を受け販売数量は減少した。

このような状況の中、前期に引き続き原材料価格の値上げが実施されたことに伴い、製品価格への転嫁を図ったが、数量の減少の影響が大きく、当部門の売上高は4,978百万円と前期に比べ86百万円（1.7%）の減収となった。

硬鋼線材製品部門

当部門は自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としており、自動車産業向けは前期に引き続き好調に推移した。また、普通線材製品部門と同様原材料の値上げが実施されたが、製品への価格転嫁が概ね受け入れられたことにより当部門の売上高は887百万円と前期に比べ65百万円（8.0%）の増収となった。

亜鉛・着色鉄板部門

当部門の製品は、建築物の屋根・壁補修などに使用されており、前期は災害特需が発生したことにより数量は大幅に増加したが、当期は大きな特需もなく減少した。また、原材料価格の上昇分の製品価格への転嫁も受け入れられたが、数量減少の影響が大きく、当部門の売上高は937百万円と前期に比べ307百万円（24.7%）の減収となった。

鉄螺・丁番部門

当部門はトルシア形高力ボルト、六角高力ボルトおよびGNボルト（溶融亜鉛めっき六角高力ボルト）を主力とする。主な需要先は建設、土木業界であり、IT関連の大型投資、物流倉庫業の整備計画、大型郊外店の着工等により需要面においては引き続き堅調に推移したものの、大型プロジェクト案件の遅れ等の影響により数量は減少した。しかしながら、原材料価格上昇分を製品価格へ転嫁し、また、当期より拡販に注力しているGNボルトの販売数量の増加により、当部門の売上高は5,499百万円と前期に比べ224百万円（4.3%）の増収となった。

特殊加工品部門

当部門は極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー（着色塗装鉄線）、獣害用フェンス、亜鉛めっき鋼より線、鋼平線等を主力としており、前期はテロ対策特需で数量が増加した極厚亜鉛めっき鉄線および有刺鉄線はその反動により減少した。同様に、前期は台湾新幹線向けの大型物件で亜鉛めっき鋼より線の数量が増加したが、当期は工事も終焉を迎え減少した。一方、自動車産業向けの鋼平線は前期に引き続き好調に推移し、数量の増加及び販売価格の上昇に伴い増収となった。また、原材料上昇分を、概ね製品価格へ転嫁できたものの、数量の減少の影響が大きく、当部門の売上高は8,013百万円と前期に比べ83百万円（1.0%）の減収となった。

鋼索製品部門

当部門はワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープを主力としており、土木、建築をはじめ多部門にわたり使用されている。前期に引き続き原材料価格上昇分を製品価格に転嫁し、また、不採算性品種の受注を絞ったことにより、当部門の売上高は2,896百万円と前期に比べ289百万円（9.1%）の減収となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業・財務活動での収入分を社債の償還等で支出し、当連結会計年度末には、1,695百万円と前連結会計年度末に比べて2,869百万円（62.9%）の減少となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は929百万円と前期と比べ717百万円（43.6%）の減少となった。これは主に売上債権の減少による資金増加要因よりも、仕入債務の減少並びに法人税等の支払額の増加による資金減少要因が大きかったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は1,042百万円（前期に投資活動の結果使用した資金は3,952百万円である）となった。これは主に投資有価証券等の売却によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は4,841百万円（前期に財務活動の結果得られた資金は3,567百万円）となった。これは主に前期に新株予約権付社債、長期借入金により得られた資金で社債の償還を行ったことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
普通線材製品	4,489,855	7.8
硬鋼線材製品	790,695	0.4
亜鉛・着色鉄板	716,640	0.1
鋳螺・丁番	3,790,597	33.6
特殊加工品	5,234,279	9.3
鋼索製品	2,409,377	10.9
その他	104,873	7.5
合計	17,536,318	1.5

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
普通線材製品	4,978,957	1.7
硬鋼線材製品	887,821	8.0
亜鉛・着色鉄板	937,257	24.7
鋳螺・丁番	5,499,112	4.3
特殊加工品	8,013,677	1.0
鋼索製品	2,896,806	9.1
その他	368,209	28.6
合計	23,581,843	2.6

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)メタルワン	3,860,687	15.9	3,727,874	15.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気が着実に回復してきたものの、原油価格及び亜鉛価格等の高騰、海外情勢の不安定さなど先行き予断を許さない状況が続くものと予想される。

当社グループはこのような状況が予想される中、今年度は中期経営計画の中間年として、販売面においては、昨年に引き続き新規用途開拓を推し進めていく中、GNボルトおよび昨年より販売を開始した当社独自の製品でもあるニューサンカラーワイヤーの拡販と鉸螺工場の茨城への移転により関東・東北地区のシェアアップに力を入れ、増収を図りたいと考えている。コスト面では鉸螺部門の生産拠点統廃合による物流経費削減に重点を置き、中期経営計画を達成すべく努力するとともに、子会社を含めたグループ全体での効率的生産体制を引き続き実施し、業績向上に努力していく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 規格の変更等について

当社グループは、規格の変更、新方式・新素材の採用等により販売環境が大きく変わり、当社グループの生産、販売活動に支障が生じる可能性がある。

(2) 原材料等の市場動向について

当社グループの事業に用いる原材料等の価格は国際市況に連動していることから、原材料等の国際市況、外国為替相場、その他の各種市場動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 株式市場等の動向について

当社グループは、投資有価証券を運用していることから、マーケットの動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために研究開発部を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、65百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は19,799百万円で前期比2,945百万円の減少となった。減少の主なものは現金及び預金が369百万円減少の2,233百万円、受取手形及び売掛金が726百万円の減少の7,961百万円、有価証券がMMF等の減少により3,043百万円減少の551百万円となった。一方、増加の主なものは棚卸資産が1,200百万円増加の8,740百万円となった。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は38,951百万円で前期比1,906百万円の増加となった。増加の主なものは建物及び構築物が茨城工場合理化計画・西宮ワンルームマンション新築により976百万円増加の6,073百万円、投資有価証券が時価評価による評価増等により1,211百万円増加の21,221百万円となった。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,915百万円で前期比2,027百万円の減少となった。減少の主なものは社債4,000百万円償還した。一方、増加の主なものは固定負債の社債、転換社債から振替したことにより2,454百万円増加となった。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,310百万円で前期比3,627百万円の減少となった。減少の主なものは社債、転換社債を流動負債へ振替したことにより2,454百万円の減少、新株予約権付社債の行使により805百万円減少の665百万円となった。一方、増加の主なものは繰延税金負債が有価証券の時価評価による評価増等により1,086百万円増加となった。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は40,524百万円で前期比4,615百万円の増加となった。増加の主なものは資本金および資本剰余金が転換社債、新株予約権付社債の株式転換および行使によりそれぞれ856百万円増加となり、また、利益剰余金で1,418百万円増加の17,601百万円、その他有価証券評価差額金で1,576百万円増加の2,479百万円となった。

(2) 資本の財務及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前期比2,869百万円減少の1,695百万円となった。主な減少要因としては、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて前期得られた資金で社債の償還を行ったことによる。一方、主な増加要因としては、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて有価証券及び投資有価証券等の売却による収入が取得による支出を大きく上回ったことによる。

資金需要について

当連結会計年度は平成18年9月における社債及び転換社債等の償還及び返済原資については自己資金及び借入金によりまかなう予定である。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は23,581百万円（前期比 2.6%減）、営業利益は1,897百万円（前期比 16.3%減）、経常利益は3,001百万円（前期比 7.5%減）、当期純利益は1,810百万円（前期比0.1%増）となった。

売上高は上半期の原材料および副原材料価格上昇分を販売価格に概ね転嫁できたが、下半期は東アジアを中心とした輸入線材製品の入着量が急増するなど厳しい状況となり減収となった。

売上原価は原材料及び副原材料価格の上昇によるコストアップ要因と生産数量減少により売上原価率は2.1%悪化し、79.3%となった。

販売費及び一般管理費については前期比250百万円減少の2,993百万円となった。主な減少要因は販売数量減少及び運賃価格は是正等により発送運賃が大きく減少したことによる。

営業外収益については前期比122百万円増加の1,262百万円となった。主な増加要因は株式、債券等の運用による有価証券売却益の増加によるものである。

営業外費用については3百万円減少の157百万円となった。

特別利益については98百万円減少の159百万円となった。主な減少要因は退職給付引当金取崩額がなくなったためである。

特別損失については551百万円減少の428百万円となった。主な減少要因は前期に固定資産の売却を行ったことによる固定資産売却損が減少したことによるものである。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前期比209百万円増加の2,732百万円となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた当期純利益は前期比2百万円増加の1,810百万円となった。

なお、部門別売上概況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性の向上及び販売競争の激化に対処するため、2,147百万円の設備投資を実施した。主な投資には、提出会社における茨城工場（鉄螺）合理化373百万円、西宮ワンルームマンション870百万円及び連結子会社滋賀ポルト（株）におけるナット製造設備142百万円がある。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	取扱製品部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	全社共通	事務所	208,444		1,502 (1,376.00)	15,666	225,612	54
本社第一工場 (兵庫県尼崎市) 本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材製品 硬鋼線材製品	普通線材製品 硬鋼線材製品 生産設備 その他付帯設備	2,589,854	1,454,566	589,899 (67,694.20) [13,076.29]	43,323	4,677,643	134
室蘭工場 (北海道室蘭市)	鉄螺製品	鉄螺製品 生産設備	68,822	64,501	[6,232.75]	8,455	141,778	9
大阪工場 (大阪市東成区)	普通線材製品 鉄螺製品 亜鉛・着色鉄板 製品	製品倉庫	20,987	5,844	71,196 (3,778.59) [2,911.46]	554	98,582	
茨城工場 (茨城県北茨城市)	普通線材製品 鉄螺製品	普通線材製品 鉄螺製品 生産設備 その他付帯設備	696,525	425,956	862,135 (37,484.16)	22,646	2,007,264	29
その他	全社共通	社宅等の 厚生施設	425,552	458	4,708 (1,457.83)	33,829	464,548	
	その他	賃貸用不動産	872,873		1,186,016 (4,306.05)		2,058,890	

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	取扱製品 部門別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
興国鋼線索 (株)	本社工場 (大阪府貝塚市)	鋼索製品等	鋼索製品等 生産設備	970,184	733,091	2,201,281 (53,374.87)	13,418	3,917,975	154
	その他	全社共通	社宅等の 厚生施設	31,256		229,015 (2,465.38)		260,272	
滋賀ポルト (株)	本社工場 (滋賀県 甲賀市)	鉄螺製品	鉄螺製品 生産設備	178,659	375,830	500,000 (48,756.58)	6,121	1,060,610	42

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮動定は含んでいない。なお、金額には消費税等を含めていない。

2. 提出会社の大阪工場には布施分工場（大阪府東大阪市）を含む。

3. 提出会社の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であり、主なものは工場用地で年間賃借料は51,982千円である。

4. 提出会社のリース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	一式	5年	41,925	13,155	所有権移転外ファイナンス・リース
機械	2台	6年	16,958	5,785	所有権移転外ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	取扱 製品 部門別	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総 額	既支 払額				
提出 会社	茨城工場 (茨城県北茨城市)	鋳螺製品	鋳螺製品 生産設備	1,075,000	782,940	自己資金	平成17年 5月	平成18年 4月	移転設備 の為増加 なし
提出 会社	本社第一工場 (兵庫県尼崎市)	普通線材 製品	普通線材製 品生産設備	523,067		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	改善設備 の為増加 なし
提出 会社	本社第二工場 (兵庫県尼崎市)	硬鋼線材 製品	硬鋼線材製 品生産設備	297,940	71,715	自己資金	平成17年 11月	平成18年 9月	生産能力 200 t /月 増加

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	50,957,655	51,837,483	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	50,957,655	51,837,483	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	229（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	229,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 322（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 322 資本組入額 161	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了により退任、定年退職その他正当な理由ある場合はこの限りでない。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めない。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 その他の権利行使の条件は、株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

（注）1．新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2．新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権付社債

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年8月9日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	133	113
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,561,038	1,326,297
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 426（注）1	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月16日 （スイス時間）～ 平成20年7月29日の 銀行営業終了時 （スイス時間）	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式転換価格及び資本組入額（円）	転換価格 426 資本組入額 213	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左
新株予約権付社債の残高（千円）	665,000	565,000

（注）新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに普通株式を発行又は処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行・処分株式数}}$$

（なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。）

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主の分配、その他新株予約権付社債の要綱に定める一定の場合にも適宜調整される。

第5回無担保転換社債（平成11年9月2日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
転換社債の残高（千円）	1,454,000	1,165,000
転換価格（円）	448	同左
資本組入額（円）	224	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日 (注)1 (注)2	210,000 782,000	42,890,052	-	8,604,068	246,491	8,813,017
平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 (注)2	151,000	42,739,052	-	8,604,068	40,985	8,772,032
平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日	-	42,739,052	-	8,604,068	-	8,772,032
平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日 (注)3	4,304,392	47,043,444	950,500	9,554,568	950,500	9,722,532
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)3	3,914,211	50,957,655	856,000	10,410,568	856,000	10,578,532

(注) 1. 利益による自己株式消却に伴う減少

2. 資本準備金による自己株式消却に伴う減少

3. 新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債を含む。)の行使による増加

平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使により発行済株式数が879,828株、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,500千円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	23	131	60	-	2,442	2,699	-
所有株式数 (単元)	-	12,265	676	22,357	5,793	-	9,240	50,331	626,655
所有株式数の 割合(%)	-	24.4	1.3	44.4	11.5	-	18.4	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,338,368株は、「個人その他」欄に1,338単元及び「単元未満株式の状況」欄に368株含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元及び300株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	11,674	22.91
日亜興産株式会社	大阪府中央区東心斎橋2-1-3	3,575	7.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,878	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	4.03
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,762	3.46
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.69
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,177	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,109	2.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,045	2.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,007	1.98
計	-	27,656	54.28

- (注) 1. 株式会社UFJ銀行は、株式会社東京三菱銀行と平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行になった。
2. 自己株式を1,338千株(所有株式数の割合 2.63%) 保有しており、上記の大株主から除外している。
3. 大株主は、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づくものである。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社から平成18年2月15日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,055	4.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,145	2.25
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	5	0.01
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	452	0.89

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,338,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,993,000	48,983	-
単元未満株式	普通株式 626,655	-	-
発行済株式総数	50,957,655	-	-
総株主の議決権	-	48,983	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社所有の自己株式368株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日亜銅業(株)	尼崎市中浜町 19番地	1,338,000	-	1,338,000	2.63
計	-	1,338,000	-	1,338,000	2.63

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は、「(2)新株予約権等の状況」「新株予約権」に記載している。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況(平成17年6月24日決議)	1,000,000	600,000,000
前決議期間における取得自己株式	293,000	168,428,000
残存決議株式数及び価額の総額	707,000	431,572,000
未行使割合(%)	70.7	71.9

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年6月24日の取締役会において自己株式の取得枠を設定したが、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため未行使割合が高くなっている。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月27日現在

区 分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	386,029	147,090,791
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	1,403,742

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めていく。配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本とし、業績の動向および今後の資金需要並びに配当性向等勘案し決定していく。

当期は、中間配当（取締役会決議年月日平成17年11月15日）において1株につき3円の普通配当を実施したが、期末配当については、普通配当4円（1株当たり年間配当金7円）とすることを決定した。

内部留保については、今後の事業展開のための設備投資等の経営基盤強化のための投資に備えたいと考えており、将来的には企業収益の向上を通して、株主の皆様還元できるものと確信している。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高（円）	379	302	377	595	650
最低（円）	232	218	251	299	483

（2）【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高（円）	602	624	612	650	649	632
最低（円）	561	559	572	586	561	591

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	田 中 一 家 (昭和7年2月15日生)	昭和30年4月 日本レミントン・ユニバック(株)入社 昭和34年10月 当社入社 昭和41年3月 当社普通線材製品課長 昭和49年5月 当社取締役 昭和52年4月 当社常務取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 平成3年12月 当社代表取締役社長 平成16年4月 当社代表取締役会長(現在)	298
代表取締役 社長	竹 内 俊 一 (昭和15年8月1日生)	昭和34年6月 当社入社 昭和59年11月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役経理部長 平成3年12月 当社取締役総務部、経理部担当兼経理部長 平成7年6月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 平成16年4月 当社代表取締役社長(現在)	60
常務取締役 (技術本部長)	長谷川 真 道 (昭和21年7月7日生)	昭和46年4月 当社入社 平成4年7月 当社技術サービス部長 平成9年7月 当社参与技術サービス部長 平成14年6月 当社取締役技術本部長兼技術サービス部長兼 建材開発部長 平成15年3月 当社取締役製造本部長 平成16年4月 当社常務取締役製造本部長 平成18年4月 当社常務取締役技術本部長(現在)	28
常務取締役 (製造本部長)	八 塚 隆 (昭和26年7月12日生)	昭和53年4月 新日本製鐵(株)入社 平成2年7月 同社室蘭製鐵所圧延部線材工場長 平成7年6月 同社室蘭製鐵所製品技術部生産技術室長 平成13年4月 同社棒線事業部室蘭製鐵所製品技術部部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 新日本製鐵(株)退社 平成17年6月 当社常務取締役製造本部副本部長 平成18年4月 当社常務取締役製造本部長(現在)	
取 締 役 (東京支店駐在)	有 園 文 仁 (昭和24年11月22日生)	昭和48年3月 当社入社 平成元年7月 当社九州営業所長 平成13年4月 当社営業本部長 平成13年6月 当社取締役営業本部長 平成16年3月 当社取締役(現在) 平成16年3月 滋賀ポルト(株)代表取締役社長 平成18年1月 当社取締役営業本部東京支店駐在(現在)	18
取 締 役 (営業本部長)	古 賀 英 介 (昭和23年1月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成3年1月 当社東北営業所長 平成6年4月 当社総務部長 平成10年4月 当社東京支店長 平成13年3月 滋賀ポルト(株)代表取締役社長 平成16年3月 当社営業本部長 平成16年6月 当社取締役営業本部長(現在)	11
取 締 役 (製造本部 副本部長)	榊 原 康 夫 (昭和22年2月28日生)	昭和45年4月 当社入社 昭和62年12月 当社鉚螺工場長兼大阪工場長 平成7年7月 当社伸線工場長 平成15年12月 当社鍍線工場長 平成16年6月 当社取締役鍍線工場長 平成18年4月 当社取締役製造本部副本部長兼 本社第一工場長(現在)	17
取 締 役 (管理本部長)	下 徳 弘 幸 (昭和26年12月18日生)	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長兼システム部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年3月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長(現在)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (千株)
		昭和45年4月 新日本製鐵(株)入社 平成7年6月 同社名古屋製鐵所総務部長 平成13年4月 同社参与(営業総括部長委嘱) 平成13年6月 同社取締役(営業総括部長委嘱)	

取締役	増田 規一郎 (昭和22年12月7日生)	平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	同社取締役(棒線事業部長委嘱、営業総括部長委嘱) 当社取締役 新日本製鐵(株)常務取締役(厚板事業部長委嘱、棒線事業部長委嘱、営業総括管掌)(現在)	
常任監査役 (常勤)	平尾 昇 (昭和22年1月1日生)	昭和40年3月 平成元年11月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成15年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行守口支店専任次長 同行審査部審査役 当社管理本部副本部長 当社管理本部総務部長 当社常任監査役(現在)	7
監査役	長谷次 雄 (昭和6年8月2日生)	昭和38年2月 昭和60年7月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月	公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社 (現 あずさ監査法人)代表社員 同法人専務理事 朝日監査法人(現 あずさ監査法人) 副理事長 同法人退社 (株)ユー・エス・ジェイ監査役(常勤)(現在) 当社監査役(現在)	
監査役	長須賀 文雄 (昭和20年10月27日生)	昭和44年4月 昭和59年8月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	新日本証券(株)(現 新光証券(株))入社 同社銀座支店長 同社取締役大阪支店長 同社常務取締役大阪支店長 同社常務執行役員大阪支店長 同社専務取締役管理本部長 新光ビルディング(株)代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	
計				447

(注) 監査役長谷次雄・長須賀文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化および企業価値の向上を図り、コンプライアンスの徹底が重要であると認識している。経営および業務の監視機能として、監査役および監査室の監視機能および業務分掌による牽制機能など有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主様、投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指している。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は9名で構成されており、取締役会および常勤取締役会を基本機構として、原則、それぞれ月1回開催され、当社の重要事項について審議、意思決定を行っている。また、緊急を要する場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制を採っている。

また、当社の監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査することで、経営監視機能の充実を図っている。

さらに、取締役会に次ぐ重要会議として販売会議、生産会議、資金会議があり、これらはそれぞれ月1回定期的に開催され、取締役および監査役も出席し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を採っている。一方、弁護士とは顧問契約を締結しており、必要に応じて助言を受けている。

社外監査役2名との間には、特に記載すべき利害関係はない。

(内部統制システムおよびリスク管理体制について)

(1) 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、

役員、使用人、グループ会社が遵守すべきものとして、「企業理念」「行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定する。

「コンプライアンス委員会」を設置しており、当社及びグループ会社全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、役職員教育などを行い、コンプライアンス体制の充実を図る。

監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行う。

取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

損失の危機の管理に関する規程その他の体制に関する事項については、

「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程の制定(整備)を行う。

「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的な対応を行い各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となりとり行うこととする。

グループ会社を含めた「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図る。

各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する事項については、

「組織規定」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっている。

取締役会において決定した全社及び各部門の年度計画(中期計画)に基づき、月次、四半期毎の業績管理(フォローアップ会議)を行い、効率的な業務遂行体制を構築している。

「取締役会」「常勤取締役会」を基本機構として、原則として各それぞれ月1回開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。

(5) 当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当該株式会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、

全ての子会社において、原則として月1回実施の取締役会に当社の経営企画室が出席し、効率的な業務遂行のための助言を行っている。

企業集団として業務の適正化が図られるよう、経営企画室が統治している。

子会社が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証する。

「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等グループ全体において、横断的な取り組みを実施し、情報の共有化を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に係る部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制をとっている。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

販売会議、生産会議、資金会議等、会社の重要会議の決定事項について報告する体制をとっている。

取締役又は使用人は、監査役、監査役会に対し、次の事項を報告する体制をとっている。

- 1) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - 2) 会社の業務又は財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財産上の問題
 - 3) 監査役から、業務に関して報告を求められた事項
- 監査室の監査実施状況を報告する体制をとっている。

(8) その他監査役への報告が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間に定期的な意見交換を実施している。

(会計監査の状況)

会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。当社監査に従事する業務執行社員は山下幸一氏、脇田勝裕氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内である。監査業務に従事する補助者は公認会計士3名と会計士補5名の合計8名である。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(役員報酬の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役	87百万円
監査役	15百万円

(監査報酬の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 22百万円

上記以外の報酬の金額 1百万円

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,602,344		2,233,174	
2 受取手形及び売掛金		8,688,136		7,961,374	
3 有価証券		3,594,695		551,346	
4 棚卸資産		7,539,847		8,740,687	
5 繰延税金資産		122,823		111,461	
6 その他		225,077		222,721	
貸倒引当金		27,582		21,325	
流動資産合計		22,745,341	38.0	19,799,441	33.7
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		5,096,414		6,073,239	
(2)機械装置及び運搬具		3,155,985		3,060,494	
(3)土地		5,707,673		5,663,276	
(4)建設仮勘定		662,731		336,476	
(5)その他		96,565		144,988	
有形固定資産合計		14,719,369	24.6	15,278,474	26.0
2 無形固定資産		306,090	0.5	253,139	0.4
3 投資その他の資産	1				
(1)投資有価証券		20,010,224		21,221,680	
(2)長期貸付金		83,214		5,674	
(3)その他		1,967,747		2,247,003	
貸倒引当金		41,706		54,243	
投資その他の資産合計		22,019,480	36.9	23,420,114	39.9
固定資産合計		37,044,940	62.0	38,951,728	66.3
資産合計		59,790,282	100.0	58,751,169	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,302,756		3,775,672	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		400,000		400,000	
3 一年以内償還予定の社債		4,000,000		1,000,000	
4 一年以内償還予定の 転換社債				1,454,000	
5 未払金		934,323		676,210	
6 未払法人税等		551,349		516,321	
7 賞与引当金		172,305		146,505	
8 設備関係支払手形		352,925		768,494	
9 その他		229,767		178,628	
流動負債合計		10,943,428	18.3	8,915,831	15.2
固定負債					
1 社債		1,000,000			
2 転換社債		2,361,000			
3 新株予約権付社債		1,470,000		665,000	
4 長期借入金		5,700,000		5,300,000	
5 繰延税金負債		985,482		2,071,981	
6 退職給付引当金		1,139,069		1,083,555	
7 連結調整勘定		230,392		67,316	
8 その他		52,036		123,003	
固定負債合計		12,937,980	21.6	9,310,856	15.8
負債合計		23,881,409	39.9	18,226,688	31.0
(資本の部)					
資本金	3	9,554,568	16.0	10,410,568	17.7
資本剰余金		9,722,532	16.3	10,578,532	18.0
利益剰余金		16,182,972	27.1	17,601,411	30.0
その他有価証券評価差額金		903,026	1.5	2,479,287	4.2
自己株式	4	454,227	0.8	545,318	0.9
資本合計		35,908,872	60.1	40,524,481	69.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,790,282	100.0	58,751,169	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高	1		24,206,227	100.0		23,581,843	100.0
売上原価			18,695,092	77.2		18,691,136	79.3
売上総利益			5,511,135	22.8		4,890,707	20.7
販売費及び一般管理費							
1 発送運賃		1,534,238			1,343,090		
2 包装料		52,751			48,755		
3 役員報酬		126,108			110,120		
4 給料		608,597			574,062		
5 賞与引当金繰入額		55,347			46,822		
6 退職給付費用		28,760			34,579		
7 福利厚生費	154,988			157,153			
8 賃借料	115,935			119,704			
9 雑費	567,265	3,243,992	13.4	559,257	2,993,548	12.7	
営業利益			2,267,143	9.4		1,897,158	8.0
営業外収益							
1 受取利息	363,651			351,113			
2 受取配当金	66,625			90,489			
3 有価証券売却益	393,966			496,680			
4 連結調整勘定償却額	163,076			163,076			
5 賃貸収入	71,806			71,704			
6 雑収入	80,266	1,139,393	4.7	89,326	1,262,391	5.4	
営業外費用							
1 支払利息	126,490			131,752			
2 賃貸費用				10,561			
3 棚卸資産格下損	4,650			2,020			
4 雑支出	30,698	161,839	0.7	13,658	157,993	0.7	
経常利益			3,244,696	13.4		3,001,556	12.7
特別利益							
1 退職給付引当金取崩額	239,918						
2 固定資産売却益				62,888			
3 投資有価証券評価益				40,566			
4 投資有価証券売却益				21,245			
5 金利スワップ評価益				34,504			
6 その他	18,195	258,114	1.1		159,205	0.7	
特別損失							
1 有価証券評価損	63,098			87,139			
2 退職給付会計基準 変更時差異	73,504						
3 工場閉鎖損失	3,284						
4 棚卸資産評価損	205,324						
5 棚卸資産処分損				78,143			
6 固定資産売却廃却損	537,143			162,292			
7 役員退職慰労金				74,000			
8 その他	98,178	980,533	4.1	27,074	428,649	1.8	
税金等調整前当期純利益			2,522,277	10.4		2,732,112	11.6
法人税、住民税 及び事業税	771,737			902,547			
法人税等調整額	57,790	713,947	2.9	18,688	921,236	3.9	
当期純利益			1,808,329	7.5		1,810,876	7.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			8,772,032		9,722,532
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換に伴う増加高		685,500		453,500	
2 新株予約権付社債の行使に伴う増加高		265,000		402,500	
資本剰余金期末残高			950,500		856,000
			9,772,532		10,578,532
(利益剰余金の部)			14,671,702		16,182,972
利益剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,808,329	1,808,329	1,810,876	1,810,876
利益剰余金減少高					
1 配当金		272,059		327,585	
2 役員賞与		25,000		42,500	
3 自己株式処分差損			297,059	22,351	392,436
利益剰余金期末残高			16,182,972		17,601,411

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,522,277	2,732,112
2 減価償却費		1,210,670	1,168,169
3 連結調整勘定償却額		163,076	163,076
4 貸倒引当金の増減額		55,198	6,279
5 賞与引当金の増減額		47,465	25,800
6 退職給付引当金の減少額		217,791	55,513
7 受取利息及び受取配当金		430,277	441,603
8 支払利息		126,490	131,752
9 有価証券売却益		393,966	496,680
10 投資有価証券売却益			21,245
11 投資有価証券評価益			40,566
12 投資有価証券評価損		63,098	87,139
13 固定資産売却益			62,888
14 固定資産売却損		537,143	162,292
15 棚卸資産の増加額		1,365,638	1,200,840
16 売上債権の増減額		848,725	726,761
17 仕入債務の増減額		1,452,288	527,084
18 未払消費税等の減少額		120,012	9,837
19 その他流動資産の増加額		11,541	73,695
20 その他流動負債の減少額		277,018	169,271
21 その他固定資産の増加額		109,786	80,215
22 役員賞与の支払額		25,000	42,500
23 その他		139,557	34,504
小 計		2,080,958	1,569,184
24 利息及び配当金の受取額		430,277	441,603
25 利息の支払額		126,679	160,215
26 法人税等の支払額		738,010	921,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,646,545	929,276
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		737,300	637,700
2 定期預金の払出による収入		536,900	737,300
3 有価証券の取得による支出		1,698,197	300,180
4 有価証券の売却による収入		3,622,952	1,197,480
5 投資有価証券等の取得による支出		15,910,012	13,254,691
6 投資有価証券等の売却による収入		10,785,168	14,625,560
7 有形固定資産の取得による支出		957,103	1,450,975
8 有形固定資産の売却による収入		131,519	100,082
9 無形固定資産の取得による支出		2,000	52,262
10 貸付による支出		21,100	
11 貸付金回収による収入		296,380	77,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,952,793	1,042,155

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出			4,000,000
2 転換社債の償還による支出		6,000	
3 新株予約権付社債の発行による収入		2,000,000	
4 長期借入による収入		6,300,000	
5 長期借入金返済による支出		4,200,000	400,000
6 自己株式の処分による収入		287	182,806
7 自己株式の取得による支出		254,693	296,249
8 配当金の支払額		272,059	327,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,567,534	4,841,028
現金及び現金同等物の増減額		1,261,286	2,869,596
現金及び現金同等物の期首残高		3,303,784	4,565,071
現金及び現金同等物の期末残高		4,565,071	1,695,474

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社 滋賀ボルト株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 興国鋼線索株式会社 滋賀ボルト株式会社 (2) 主要な非連結子会社名 日亜工運株式会社 日亜企業株式会社 太陽メッキ株式会社 日亜機電株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社7社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 興国鋼線索株式会社の決算日は2月28日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っている。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。 デリバティブ 時価法 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に	(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左

<p>より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（367,523千円）については5年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務（239,918千円）については、一括にて利益処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日)</p>
----------------------------------	----------------------------------

至 平成17年 3月31日)	至 平成18年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を、当期より「投資有価証券」に含めて計上している。この変更により、「投資有価証券」は474,574千円増加し、「その他」は同額減少している。	
	(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」については、当連結会計年度において特別利益の10/100を超えるため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は、3,543千円である。

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100,000千円	1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 100,000千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 18,690,169千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 19,012,147千円
3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 47,043,444株	3 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりである。 普通株式 50,957,655株
4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の 数は、以下のとおりである。 普通株式 1,299,468株	4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の 数は、以下のとおりである。 普通株式 1,338,368株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 35,990千円	1 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 65,745千円
2	2 固定資産売却益の主な内訳 土地 61,602千円
3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 63,098千円	3 有価証券評価損の内訳 投資有価証券 87,139千円
4 固定資産売却却損の主な内訳 建物 115,038千円 機械装置 415,984千円	4 固定資産売却却損の主な内訳 土地 14,864千円 機械装置 143,891千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,602,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>737,300千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,700,026千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,565,071千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>950,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>950,500千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>1,901,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでいる。</p>	現金及び預金勘定	2,602,344千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	737,300千円	有価証券	2,700,026千円	現金及び現金同等物	4,565,071千円	新株予約権の行使による資本金増加額	950,500千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	950,500千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,901,000千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,233,174千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>537,700千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,695,474千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>856,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>856,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>1,712,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものをそれぞれ含んでいる。</p>	現金及び預金勘定	2,233,174千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	537,700千円	有価証券	-千円	現金及び現金同等物	1,695,474千円	新株予約権の行使による資本金増加額	856,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	856,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,712,000千円
現金及び預金勘定	2,602,344千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	737,300千円																												
有価証券	2,700,026千円																												
現金及び現金同等物	4,565,071千円																												
新株予約権の行使による資本金増加額	950,500千円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	950,500千円																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,901,000千円																												
現金及び預金勘定	2,233,174千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	537,700千円																												
有価証券	-千円																												
現金及び現金同等物	1,695,474千円																												
新株予約権の行使による資本金増加額	856,000千円																												
新株予約権の行使による資本準備金増加額	856,000千円																												
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,712,000千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>189,350</td> <td>357,424</td> <td>546,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>107,387</td> <td>253,923</td> <td>361,310</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>81,963</td> <td>103,501</td> <td>185,464</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	189,350	357,424	546,775	減価償却累 計額相当額	107,387	253,923	361,310	期末残高 相当額	81,963	103,501	185,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>262,556</td> <td>364,512</td> <td>627,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>148,791</td> <td>310,314</td> <td>459,106</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>113,764</td> <td>54,197</td> <td>167,962</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	262,556	364,512	627,068	減価償却累 計額相当額	148,791	310,314	459,106	期末残高 相当額	113,764	54,197	167,962
	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	189,350	357,424	546,775																														
減価償却累 計額相当額	107,387	253,923	361,310																														
期末残高 相当額	81,963	103,501	185,464																														
	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (工具器 具備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	262,556	364,512	627,068																														
減価償却累 計額相当額	148,791	310,314	459,106																														
期末残高 相当額	113,764	54,197	167,962																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,464千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	86,113千円	1年超	99,350千円	合計	185,464千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,962千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	1年以内	50,808千円	1年超	117,153千円	合計	167,962千円																				
1年以内	86,113千円																																
1年超	99,350千円																																
合計	185,464千円																																
1年以内	50,808千円																																
1年超	117,153千円																																
合計	167,962千円																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,486千円</td> </tr> </table>	支払リース料	108,486千円	減価償却費相当額	108,486千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,223千円</td> </tr> </table>	支払リース料	92,223千円	減価償却費相当額	92,223千円																								
支払リース料	108,486千円																																
減価償却費相当額	108,486千円																																
支払リース料	92,223千円																																
減価償却費相当額	92,223千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	2,359,156	4,099,738	1,740,581	3,302,831	7,792,560	4,489,729
債券						
国債・地方債等	496,320	506,832	10,512	299,940	302,350	2,410
社債	5,816,101	6,182,924	366,823	3,521,780	3,762,390	240,610
その他	1,804,963	1,836,897	31,934	442,932	457,498	14,566
その他	893,226	920,436	27,210	852,025	899,159	47,134
小 計	11,369,767	13,546,829	2,177,062	8,419,508	13,213,959	4,794,450
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	1,983,145	1,654,119	329,025	1,082,407	902,326	180,081
債券						
国債・地方債等				298,880	292,080	6,800
社債	389,200	381,235	7,964	2,481,150	2,389,006	92,143
その他	3,729,093	3,534,954	194,138	3,974,558	3,656,555	318,002
その他	1,204,673	1,079,862	124,810	628,796	608,310	20,486
小 計	7,306,111	6,650,172	655,939	8,465,792	7,848,279	617,513
合 計	18,675,879	20,197,002	1,521,122	16,885,301	21,062,238	4,176,936

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額(千円)	14,408,120	15,823,040
売却益の合計額(千円)	420,679	540,103
売却損の合計額(千円)	26,712	22,176

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券		
公社債投資信託	2,700,026	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33,317	18,725
非上場債券	100,000	
その他	474,574	592,063

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定金額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等			300,000	200,000
(2) 社債	230,000	1,505,000	3,600,000	1,000,000
(3) その他	270,000	2,876,191	300,000	2,350,000
2. その他	3,100,951			
合 計	3,600,951	4,381,191	4,200,000	3,550,000

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区 分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等			100,000	500,000
(2) 社債	200,000	1,320,000	3,300,000	1,300,000
(3) その他	400,490	1,356,723	200,000	2,560,180
2. その他				
合 計	600,490	2,676,723	3,600,000	4,360,180

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>取引内容及び利用目的等 有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るために利用している。なお、株式オプション取引については決算期末までに決済し、期末残高を持たないこととしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引については株式市場価格及び金利市場価格の変動によるリスクを有している。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと考えている。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、管理方針に従い当社経理部にて行われており、その状況については、毎月開催される資金会議において役員に報告されている。</p>	<p>取引内容及び利用目的等 当社は、原材料価格変動リスク低減を目的として商品スワップ取引を行っている。また、有価証券取引による余資運用の一手段として株式オプション取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品取引を行っている。</p> <p>取引に対する取組方針 商品スワップ取引は通常の取引の範囲内で行っており、投機目的では行わない方針である。デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るために利用している。なお、株式オプション取引については決算期末までに決済し、期末残高を持たないこととしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の実施するデリバティブ取引は、原材料価格、株式市場価格及び金利市場価格の変動によるリスクを有している。但し、商品スワップ取引については、垂鉛購入取引に係る市場変動リスクヘッジを目的としていることから、経営に与えるリスクは限定的なものとして判断している。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはないと考えている。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	5,000,000	1,000,000	52,036	52,036
合 計		5,000,000	1,000,000	52,036	52,036

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係
1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取固定・ 支払変動	1,000,000	-	17,531	17,531
合 計		1,000,000	-	17,531	17,531

(注) 1. 時価の算定方法

金融機関等から提示された価格によっている。

2. 組み込みデリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係
1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職金制度及び一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,438,463千円	1,373,567千円
(2) 年金資産	290,708千円	327,019千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,147,755千円	1,046,547千円
(4) 未認識数理計算上の差異	8,686千円	37,008千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	1,139,069千円	1,083,555千円
(6) 退職給付引当金	1,139,069千円	1,083,555千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	114,220千円	123,682千円
(2) 利息費用	20,074千円	18,408千円
(3) 期待運用収益	3,034千円	2,907千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,434千円	11,988千円
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	73,504千円	- 千円
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	225,200千円	151,172千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 70,025千円	賞与引当金 59,539千円
未払事業税 51,616千円	未払事業税 50,134千円
製品(横持費用) 7,096千円	製品(横持費用) 5,512千円
ソフトウェア 6,624千円	ソフトウェア 4,475千円
退職給付引当金繰入限度超過額 451,925千円	退職給付引当金 436,746千円
貸倒引当金繰入限度超過額 21,578千円	貸倒引当金繰入限度超過額 20,288千円
繰越欠損金 597,294千円	繰越欠損金 408,445千円
その他 304,915千円	その他 36,945千円
繰延税金資産小計 1,511,076千円	繰延税金資産小計 1,022,088千円
評価性引当額 1,087,454千円	評価性引当額 624,333千円
繰延税金資産合計 423,621千円	繰延税金資産合計 397,755千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結子会社の土地時価評価 667,534千円	連結子会社の土地時価評価 660,015千円
その他有価証券評価差額金 618,096千円	その他有価証券評価差額金 1,697,649千円
その他 1,109千円	その他 1,450千円
繰延税金負債合計 1,286,740千円	繰延税金負債合計 2,359,115千円
繰延税金負債の純額 863,118千円	繰延税金負債の純額 1,961,360千円
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却額 2.6%	連結調整勘定償却額 2.4%
連結子会社の繰越欠損金当期充当額 3.9%	IT投資減税 0.4%
連結子会社の一時差異 6.9%	連結子会社の繰越欠損金当期充当額 3.6%
その他 1.1%	連結子会社の一時差異 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.3%	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.7%

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、鉄鋼二次製品の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業である。従って、開示対象となるセグメントはないので記載は省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	784.07円	1株当たり純資産額	815.90円
1株当たり当期純利益	41.88円	1株当たり当期純利益	37.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.55円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,808,329	1,810,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,500	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,500)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,765,829	1,770,876
期中平均株式数(株)	42,160,186	47,683,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	12,620	5,012
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(12,620)	(5,012)
普通株式増加数(株)	11,144,914	6,881,232
(うち新株予約権)	(168,692)	(99,599)
(うち新株予約権付社債)	(2,966,549)	(2,091,157)
(うち転換社債)	(8,009,673)	(4,690,476)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[戻る](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日亜鋼業株式会社	第5回無担保 転換社債	平成11年9月2日	2,361,000	1,454,000 (1,454,000)	0.6	なし	平成18年9月29日
日亜鋼業株式会社	第2回 無担保社債	平成12年10月31日	4,000,000		1.72	なし	平成17年10月31日
日亜鋼業株式会社	第3回無担保社債	平成15年9月26日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0.7	なし	平成18年9月26日
日亜鋼業株式会社	2008年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年8月9日	1,470,000	665,000		なし	平成20年8月12日
合計			8,831,000	3,119,000 (2,454,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2. 転換社債の転換条件等については、以下のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第5回	平成11年10月1日～平成18年9月28日	448円	普通株式	224円/株

3. 新株予約権付社債の発行条件等については、以下のとおりである。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
日亜鋼業(株)普通株式	無償	426	2,000,000	1,335,000	100	平成16年8月16日(スイス時間)～平成20年7月29日の銀行営業終了時(スイス時間)	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべく額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,454,000		665,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	0.96	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く)	5,700,000	5,300,000	0.55	平成18年8月31日～平成23年12月30日

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
700,000	400,000	200,000	

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期（平成17年3月31日現在）		第54期（平成18年3月31日現在）	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,077,505		1,809,094	
2 受取手形		3,929,315		3,826,480	
3 売掛金	4	2,684,371		2,611,881	
4 有価証券		3,293,824		551,346	
5 製品		4,218,246		5,119,078	
6 原材料		677,307		771,257	
7 仕掛品		10,743		4,934	
8 貯蔵品		15,138		26,256	
9 前払費用		16,975		23,423	
10 繰延税金資産		121,876		110,912	
11 短期貸付金				50,000	
12 未収入金		137,311		79,052	
13 立替金	4	130,406		176,699	
14 その他		533		45,588	
15 貸倒引当金		4,400		4,200	
流動資産合計		17,309,155	32.8	15,201,806	29.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,505,280		4,518,768	
(2) 構築物		333,208		374,370	
(3) 機械装置		2,059,331		1,941,919	
(4) 車両運搬具		10,873		9,407	
(5) 工具器具備品		69,502		124,476	
(6) 土地		2,740,144		2,715,457	
(7) 建設仮勘定		601,619		259,562	
有形固定資産合計		9,319,960		9,943,962	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		290,146		234,254	
(2) 特許権		8,336		5,836	
(3) その他				6,339	
無形固定資産合計		298,482		246,429	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,923,716		19,685,091	
(2) 関係会社株式		2,334,000		2,889,000	
(3) 関係会社社債		93,190			
(4) 長期貸付金		75,000			
(5) 従業員長期貸付金		7,814		5,634	
(6) 関係会社長期貸付金		2,535,526		2,301,535	
(7) 長期前払費用		64,550		50,587	
(8) 長期性預金		600,000		700,000	
(9) 退職積立保険料		1,016,806		1,079,688	
(10) その他		251,881		358,451	
貸倒引当金		31,200		31,000	
投資その他の資産合計		25,871,286		27,038,988	
固定資産合計		35,489,729	67.2	37,229,381	71.0
資産合計		52,798,885	100.0	52,431,187	100.0

区分	注記 番号	第53期（平成17年3月31日現在）		第54期（平成18年3月31日現在）	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,883,972		2,115,041	
2 買掛金		1,215,523		1,136,230	
3 一年以内返済 予定の長期借入金		200,000		200,000	
4 一年以内償還 予定の社債		4,000,000		1,000,000	
5 一年以内償還 予定の転換社債				1,454,000	
6 未払金		640,946		426,122	
7 未払費用		135,908		105,228	
8 未払法人税等		540,089		499,560	
9 前受金		10,007		5,512	
10 預り金		15,735		13,555	
11 賞与引当金		124,623		106,448	
12 設備関係支払手形		327,956		721,693	
13 その他		26,094			
流動負債合計		9,120,858	17.3	7,783,393	14.8
固定負債					
1 社債		1,000,000			
2 転換社債		2,361,000			
3 新株予約権付社債		1,470,000		665,000	
4 長期借入金		4,700,000		4,500,000	
5 繰延税金負債		309,750		1,402,351	
6 退職給付引当金		621,037		617,510	
7 その他		52,036		123,003	
固定負債合計		10,513,824	19.9	7,307,865	13.9
負債合計		19,634,683	37.2	15,091,258	28.7
(資本の部)					
資本金	2	9,554,568	18.1	10,410,568	19.9
資本剰余金					
1 資本準備金		9,722,532		10,578,532	
資本剰余金合計		9,722,532	18.4	10,578,532	20.2
利益剰余金					
1 利益準備金		655,131		655,131	
2 任意積立金 (1) 別途積立金		10,910,000		11,310,000	
3 当期末処分利益		1,884,410		2,464,529	
利益剰余金合計		13,449,542	25.5	14,429,661	27.5
その他有価証券評価 差額金		891,786	1.7	2,466,485	4.7
自己株式	3	454,227	0.9	545,318	1.0
資本合計		33,164,202	62.8	37,339,929	71.3
負債資本合計		52,798,885	100.0	52,431,187	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第54期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			17,773,986	100.0	18,091,215	100.0	
売上原価							
1 期首製品棚卸高		3,266,423			4,218,246		
2 当期製品製造原価	3	11,540,223			11,075,866		
3 当期製品仕入高		3,292,298			4,056,468		
4 他勘定からの受入高	1	296,063			454,687		
合計		18,395,010			19,805,268		
5 他勘定への振替高	2	417,935			263,812		
6 期末製品棚卸高		4,218,246	13,758,828	77.4	5,119,078	14,422,377	79.7
売上総利益			4,015,157	22.6	3,668,837	20.3	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		39,460			32,356		
2 運搬費		1,080,391			1,004,181		
3 役員報酬		89,826			81,473		
4 従業員給与		411,537			410,361		
5 賞与引当金繰入額		43,900			38,501		
6 退職給付費用		17,561			22,172		
7 減価償却費		14,690			20,670		
8 その他の経費		463,450	2,160,819	12.2	495,545	2,105,263	11.7
営業利益			1,854,338	10.4	1,563,573	8.6	
営業外収益							
1 受取利息	4	126,679			76,434		
2 有価証券利息		300,500			318,748		
3 受取配当金		71,541			101,331		
4 有価証券売却益		385,231			487,432		
5 賃貸料	4	53,697			53,872		
6 雑収入	4	35,336	972,987	5.5	30,000	1,067,818	5.9
営業外費用							
1 支払利息		23,263			68,502		
2 社債利息		96,703			55,782		
3 棚卸資産格下損		331					
4 雑支出		21,764	142,061	0.8	20,972	145,257	0.8
経常利益			2,685,263	15.1	2,486,135	13.7	

	注記 番号	第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第54期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券評価益	5			40,566	137,518
2 固定資産売却益				62,447	
3 金利スワップ評価益				34,504	
特別損失					
1 固定資産売却却損	6	530,373		145,915	1.8
2 有価証券評価損	7	63,098		87,139	
3 退職給付会計基準 変更時差異		73,504			
4 棚卸資産評価損		201,959			
5 役員退職慰労金				74,000	
6 その他の特別損失		92,993	961,930	27,074	
税引前当期純利益			1,723,333	2,289,524	12.7
法人税、住民税及び事業税		758,000		894,000	5.1
法人税等調整額		57,646	700,353	25,468	
当期純利益			1,022,979	1,370,055	7.6
前期繰越利益			986,348	1,261,434	
中間配当額			124,917	144,609	
自己株式処分差損				22,351	
当期末処分利益			1,884,410	2,464,529	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第54期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			7,934,392	68.7	7,711,602
労務費			1,275,770	11.1	1,263,916
経費					
外注加工費		483,727		424,982	18.9
電力料		234,943		206,281	
減価償却費		849,668		796,715	
その他		763,858	2,332,198	666,557	
当期総製造費用			11,542,361	100.0	11,070,056
期首仕掛品棚卸高			8,605		10,743
合計			11,550,967		11,080,800
期末仕掛品棚卸高			10,743		4,934
当期製品製造原価			11,540,223		11,075,866

(注) 1. 原価計算方法は工程別総合原価計算法による。
2. 総製造費用中引当金繰入額は次のとおりである。

労務費	(第53期)	(第54期)
賞与引当金繰入額	80,723 千円	68,713 千円
退職給付費用	67,517 千円	50,048 千円

【利益処分計算書】

		第53期 (平成17年6月24日)		第54期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期末処分利益			1,884,410		2,464,529
合計			1,884,410		2,464,529
利益処分量					
1 株主配当金		182,975		198,477	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		40,000 (3,000)		40,000 (3,000)	
3 任意積立金 (1)別途積立金		400,000	622,975	400,000	638,477
次期繰越利益			1,261,434		1,826,052

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法</p>
<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p>	<p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(367,523千円)については、5年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>8. 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>8. 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品スワップ (ヘッジ対象) 原材料価格 (3)ヘッジ方針 亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っている。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p>第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p>第53期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>第54期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を、当期より「投資有価証券」に含めて計上している。この変更により、「投資有価証券」は474,574千円増加し、「その他」は同額減少している。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第53期 (平成17年3月31日現在)	第54期 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,392,674千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,472,916千円
2. 授権株式数 普通株式 117,243,000株 発行済株式総数 普通株式 47,043,444株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。	2. 授権株式数 普通株式 117,243,000株 発行済株式総数 普通株式 50,957,655株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減じることになっている。
3. 自己株式の保有数 普通株式 1,299,468株	3. 自己株式の保有数 普通株式 1,338,368株
4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 484,763千円 立替金 123,198千円	4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 売掛金 606,234千円 立替金 174,584千円
5. 保証債務 下記関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っている。 興国鋼線索(株) 846千円	5.
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、812,530千円である。	6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、2,511,047千円である。

(損益計算書関係)

第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第54期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 226,979千円	1. 他勘定からの受入高の主要なものは次のとおりである。 原材料売上 369,326千円
2. 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 製品評価損 202,290千円 受託加工品 133,381千円 加工先有償支給分 22,323千円	2. 他勘定への振替高の主要なものは次のとおりである。 受託加工品 168,057千円 加工先有償支給分 14,818千円
3. 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 35,990千円	3. 研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれる研究開発費 65,745千円
4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その合計額は、107,822千円である。	4.
5.	5. 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 土地 61,602千円
6. 固定資産売却損の主なものは次のとおりである。 建物 113,160千円 機械装置 415,814千円	6. 固定資産売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置 142,406千円
7. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 63,098千円	7. 有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 投資有価証券 87,139千円

(リース取引関係)

第53期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					第54期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
	機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)		機械装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	合 計 (千円)												
取得価額 相当額	101,750	12,600	297,335	411,685	取得価額 相当額	101,750	12,600	297,335	411,685												
減価償却 累計額相 当額	79,006	5,340	242,253	326,600	減価償却 累計額相 当額	95,964	7,860	284,179	388,004												
期末残高 相当額	22,744	7,260	55,081	85,085	期末残高 相当額	5,785	4,740	13,155	23,681												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>61,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,681千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85,085千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					1年以内	61,403千円	1年超	23,681千円	合 計	85,085千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,029千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23,681千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>					1年以内	18,652千円	1年超	5,029千円	合 計	23,681千円
1年以内	61,403千円																				
1年超	23,681千円																				
合 計	85,085千円																				
1年以内	18,652千円																				
1年超	5,029千円																				
合 計	23,681千円																				
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,770千円</td> </tr> </table>					支払リース料	81,770千円	減価償却費相当額	81,770千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,403千円</td> </tr> </table>					支払リース料	61,403千円	減価償却費相当額	61,403千円				
支払リース料	81,770千円																				
減価償却費相当額	81,770千円																				
支払リース料	61,403千円																				
減価償却費相当額	61,403千円																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第53期 (平成17年3月31日現在)	第54期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 50,646千円	賞与引当金 43,260千円
未払事業税 51,616千円	未払事業税 50,134千円
製品(横持費用) 7,096千円	製品(横持費用) 5,512千円
ソフトウェア 6,624千円	ソフトウェア 4,475千円
退職給付引当金 249,190千円	退職給付引当金 250,956千円
貸倒引当金繰入限度超過額 14,467千円	貸倒引当金繰入限度超過額 14,305千円
その他 43,032千円	その他 28,561千円
繰延税金資産小計 422,674千円	繰延税金資産小計 397,206千円
繰延税金資産合計 422,674千円	繰延税金資産合計 397,206千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 610,549千円	その他有価証券評価差額金 1,688,645千円
繰延税金負債合計 610,549千円	繰延税金負債合計 1,688,645千円
繰延税金負債の純額 187,874千円	繰延税金負債の純額 1,291,438千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%
住民税均等割等 1.0%	住民税均等割等 0.7%
IT投資減税 %	IT投資減税 0.4%
その他 1.8%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.2%

(1株当たり情報)

第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第54期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	724.12円	1株当たり純資産額	751.72円
1株当たり当期純利益	23.32円	1株当たり当期純利益	27.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第53期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第54期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,022,979	1,370,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(40,000)	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	982,979	1,330,055
期中平均株式数(株)	42,160,186	47,683,324
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	12,620	5,012
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(12,620)	(5,012)
普通株式増加数(株)	11,144,914	6,881,232
(うち新株予約権)	(168,692)	(99,599)
(うち新株予約権付社債)	(2,966,549)	(2,091,157)
(うち転換社債)	(8,009,673)	(4,690,476)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)
該当事項なし。

[戻る](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	983	1,770,516
		(株)池田銀行	98,587	594,479
		大阪瓦斯(株)	1,137,500	486,850
		ダイソー(株)	1,000,000	475,000
		合同製鐵(株)	570,000	461,130
		ヤマトインターナショナル(株)	278,000	313,584
		阪神電気鉄道(株)	303,586	300,550
		(株)エスイーシー	257,000	239,010
		(株)みずほフィナンシャルグループ	145	139,635
		フルサト工業(株)	48,315	124,652
		東京電力(株)	40,140	117,810
		(株)りそなホールディングス	290	117,450
		小林産業(株)	342,036	115,266
		その他71銘柄	3,556,974	2,021,088
小計		7,633,557	7,277,023	
計		7,633,557	7,277,023	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有 価 証 券	その 他 有 価 証 券	社債 (株)東京ドーム債	200,000	201,270
		社債 新日鉱ホールディングス(株)債	100,000	100,346
		ユーロ円債 丸紅(株)債	100,000	100,000

証券	価証券	ユーロ円債	三菱マテリアル(株)株式転換可能債	100,000	99,730
		ユーロ円債	(株)U S E N債	50,000	50,000
		小計		550,000	551,346
投資 有価 証券	その他 有価 証券	社債	(株)池田銀行劣後債	2,000,000	2,085,800
		社債	(株)神戸製鋼所債	600,000	634,780
		社債	コスモ石油(株)債	300,000	309,290
		社債	全日本空輸(株)債	300,000	300,790
		社債	三菱自動車工業(株)債	300,000	282,810
		社債	三菱電機(株)債	200,000	201,820
		社債	(株)三井住友銀行債	200,000	195,730
		社債	(株)日本航空債	200,000	164,280
		その他25銘柄		2,420,000	2,369,256
		ユーロ円債	大和証券エスエムピーシー(株)債	350,000	311,620
		ユーロ円債	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ債	300,000	268,970
		ユーロ円債	General Motors Acceptance Corporation債	300,000	247,847
		ユーロ円債	パークレイズ銀行債	300,000	241,047
		ユーロ円債	ビー・エヌ・ピー・パリバ債	250,000	227,396
		ユーロ円債	ノルウェー地方金融公社債	200,000	177,070
		ユーロ円債	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド債	200,000	167,630
		ユーロ円債	Zest Investments債	150,000	157,340
		ユーロ円債	ノルウェー輸出金融公社債	100,000	106,190
		米ドル建債	CDCイクシス・キャピタル・マーケット証券会社債	1,000,000ドル	118,950
		その他22銘柄		1,803,325 90,000,000 ハンガリーフォロント 1,500,000 南アフリカランド 500,000スイスフラン	1,739,916
		小計		10,473,325 1,000,000ドル 90,000,000 ハンガリーフォロント 1,500,000 南アフリカランド 500,000スイスフラン	10,308,534
		計		11,023,325 1,000,000ドル 90,000,000 ハンガリーフォロント 1,500,000 南アフリカランド 500,000スイスフラン	10,859,880

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	証券投資信託(8銘柄)	61,816口	636,704
	商品投資信託(4銘柄)	500,000 27口	794,115
	投資事業有限責任組合およびこれに類する組合(5銘柄)	392,063 7,120口	668,713

券	証券	小計	892,063 68,963□	2,099,533
計			892,063 68,963□	2,099,533

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,118,999	1,239,656	1,305	7,357,350	2,838,581	226,102	4,518,768
構築物	880,945	94,617	8,778	966,784	592,414	52,076	374,370
機械装置	8,840,536	422,903	675,962	8,587,477	6,645,557	407,341	1,941,919
車両運搬具	53,569	6,673	11,865	48,378	38,971	4,932	9,407
工具器具備品	476,818	100,460	95,411	481,868	357,391	33,893	124,476
土地	2,740,144		24,687	2,715,457			2,715,457
建設仮勘定	601,619	2,442,023	2,784,080	259,562			259,562
有形固定資産計	19,712,634	4,306,334	3,602,089	20,416,879	10,472,916	724,347	9,943,962
無形固定資産							
ソフトウェア	469,589	44,491		514,081	279,827	100,384	234,254
特許権	20,000			20,000	14,164	2,500	5,836
利用権		6,410		6,410	70	70	6,339
無形固定資産計	489,589	50,902		540,491	294,061	102,955	246,429
長期前払費用	64,550		13,963	50,587			50,587
繰延資産							

(注) 1. 長期前払費用は、保険料の期間配分に係わるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額は記載していない。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建 物	西宮ワンルームマンション	837,003	千円
建 物	茨城工場(鉸螺)合理化	168,910	千円
機 械 装 置	茨城工場(鉸螺)合理化	178,960	千円
機 械 装 置	鍍線4号ライン改造	44,537	千円
機 械 装 置	鉸螺製造設備売却	440,170	千円
機 械 装 置	鍍線5号ライン廃却	187,188	千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金 (千円)		9,554,568	856,000		10,410,568	(注) 1
うち既発行 株式	普通株式 (株)	(47,043,444)	(3,914,211)		(50,957,655)	(注) 2
	普通株式 (千円)	9,554,568	856,000		10,410,568	
	計 (株)	(47,043,444)	(3,914,211)		(50,957,655)	
	計 (千円)	9,554,568	856,000		10,410,568	
資本準備金 及びその他の 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	9,722,532	856,000		10,578,532	(注) 1
	計 (千円)	9,722,532	856,000		10,578,532	
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	655,131			655,131	
	(任意積立金) 配当準備積立金 (千円)					
	別途積立金 (千円)	10,910,000	400,000		11,310,000	(注) 3
	計 (千円)	11,565,131	400,000		11,965,131	

(注) 1. 資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式転換および新株予約権付社債の行使によるものである。

2. 当期末における自己株式数は、1,338,368株である。

3. 任意積立金の増加は、前期の利益処分による別途積立金の積立である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,600	35,200		35,600	35,200
賞与引当金	124,623	106,448	124,623		106,448

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成18年3月31日現在)

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	585
預金	
当座預金	4,366
普通預金	1,442
通知預金	1,265,000
定期預金	537,700
小計	1,808,509
合計	1,809,094

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メタルワン	959,722
日鐵商事(株)	378,270
小林産業(株)	343,934
住金物産(株)	261,702
(株)メタルワン建材	189,097
その他	1,693,753
合計	3,826,480

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	1,047,816
5月	1,262,310
6月	1,070,047
7月	446,307
合計	3,826,480

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フルサト工業(株)	302,859
日垂企業(株)	266,012
三井物産(株)	252,552
興国鋼線索(株)	228,982
豊田通商(株)	163,442
その他	1,398,032
合計	2,611,881

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,684,371	19,105,873	19,178,362	2,611,881	88.0	50.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

二．製品

内訳	金額（千円）
普通線材製品	1,655,033
硬鋼線材製品	119,880
亜鉛・着色鉄板製品	264,755
鋳螺・丁番製品	1,784,948
特殊加工製品	1,289,940
その他	4,519
合計	5,119,078

ホ．原材料

内訳	金額（千円）
普通線材	266,661
焼入硬鋼線材	118,691
薄鋼板	5,386
亜鉛	265,304
その他	115,213
合計	771,257

ヘ．仕掛品

内訳	金額（千円）
普通線材製品	4,934
合計	4,934

ト．貯蔵品

内訳	金額（千円）
梱包材料	21,055
工作材料等	5,201
合計	26,256

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
興国鋼線索(株)	2,301,535
合計	2,301,535

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
滋賀ボルト(株)	600,914
合鐵産業(株)	199,685
大阪亜鉛工業(株)	156,887
(株)小野製作所	86,245
(株)メタルワン	85,921
その他	985,386
合計	2,115,041

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	604,190
5月	529,864
6月	614,539
7月	366,446
合計	2,115,041

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
滋賀ボルト(株)	254,307
興国鋼線索(株)	176,058
日鐵商事(株)	158,178
(株)メタルワン	103,037
合鐵産業(株)	77,969
その他	366,678
合計	1,136,230

ハ．設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日鐵商事(株)	309,750
浅海電気(株)	105,703
新日本製鐵(株)	81,270
石橋鉄工(株)	71,715
日本ヒーティング(株)	32,550
その他	120,704
合計	721,693

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4月	28,414
5月	184,130
6月	184,025
7月	113,692
8月	111,430
9月	100,000
合計	721,693

二．一年以内償還予定の社債

区分	金額（千円）
第3回無担保社債	1,000,000
合計	1,000,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

固定負債

イ．転換社債

区分	金額（千円）
第5回無担保転換社債	1,454,000
合計	1,454,000

(注) 発行年月、利率等については「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

ロ．長期借入金

区分	金額（千円）
(株)三菱東京UFJ銀行	970,000
(株)東邦銀行	380,000
(株)南都銀行	380,000
(株)肥後銀行	380,000
(株)山口銀行	380,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	380,000
日本生命保険(相)	380,000
(株)中国銀行	250,000
(株)滋賀銀行	250,000
(株)岩手銀行	250,000
住友信託銀行(株)	250,000
愛知県信用農業協同組合連合会	250,000
合計	4,500,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円
株券登録料	1株につき600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社 だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社 だいこう証券ビジネス 各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月8日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月9日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月8日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第53期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月24日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月23日	平成17年7月8日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年6月24日 至 平成17年6月30日	平成17年7月8日 関東財務局長に提出
(7) 訂正有価証券報告書	事業年度 (第53期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月9日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月9日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月7日 関東財務局長に提出
(11) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月9日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月9日 関東財務局長に提出
(13) 半期報告書	(第54期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
(14) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月6日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月8日 関東財務局長に提出
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月8日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月10日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月9日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】
該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 山 下 幸 一 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 脇 田 勝 裕 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。